

平成30年度 課の事業一覧

組織名	危機管理室 危機管理課		重点項目 「想定を超える災害でも命を守る防災体制」の強化を図るため、総合的な防災体制の充実強化に取り組む。 全国各地における豪雨災害や熊本地震の教訓などを踏まえ、自助、共助の向上につながる事業を進め、地域防災力の充実強化を図る。									
	課長名	富原 明博		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	192,075 千円	人件費	目安の金額	課長	4	人
				平成29年度当初予算額(B)	189,000 千円	181,000 千円	係長		6	人		
増減額(A-B)	3,075 千円	職員	10	人								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			みんなdeBousaiまちづくり推進事業	災害から命を守りぬくために、自ら命を守る「自助」意識の醸成や地域で助け合う「共助」の風土づくりなどによる地域防災力の向上を目指して、「地区Bousai会議運営支援事業」を実施するとともに、地域防災の担い手の育成に取り組む。	「みんな de Bousai まちづくり推進事業」の取組みを継続し、このうち地域ぐるみの防災ネットワークの構築については、平成29年度の課題等を踏まえながら実施方法等を検討し、より多くの地域で地区防災計画を策定し、地域防災力の向上を図る。	12,000	16,811	4,811
2				防災啓発事業の推進	防災フォーラムの開催やハザードマップを作成する等、市民の防災意識の高揚を図る。	市民アンケート等の結果を踏まえ、市民の認知度や意識が低い項目について、ホームページ、ハザードマップ、防災フォーラムや出前講演等あらゆる機会、媒体を通じて、市民の防災意識や防災知識の向上を図る。	6,522	2,647	-3,875
3	○			<新>紫川・板櫃川洪水ハザードマップ	平成30年の出水期前(5月中)に、紫川水系(紫川・東谷川)及び板櫃川水系(板櫃川)の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域が福岡県から公表される。 市町村においては、公表された浸水想定区域を住民等に周知させる措置として、ハザードマップを作成し、配布しなければならない。	ハザードマップを通じて、地域の災害リスクの把握や、適切な住民の避難行動を促すための取組みを進める。		5,700	5,700
4				災害対策支援体制の整備	防災に関する専門家からの助言及び指導等を受け、災害予防、応急対策の検討を実施し、避難体制の実効性の向上を図る。	防災に関する専門家からの助言及び指導等を受け、災害予防、応急対策の検討を実施し、避難体制の実効性を向上させるための取組みを進める。	4,131	3,068	-1,063
5				避難行動要支援者避難支援事業	自力又は家族等で避難することが困難な高齢者・障害者の名簿を作成し、地域へ情報を提供することで、災害時の自助・共助による避難支援の仕組みづくりを促進する。	定期的に避難行動要支援者名簿の更新を行うとともに、避難支援個別計画の策定数の増を図る。実施マニュアル改訂に合わせ避難支援活動ガイドを作成予定のため、H30年度はガイド作成に係る予算計上を行わない。	1,040	398	-642
6				DIG(住民参加型災害図上訓練)	地震や津波想定、土砂災害警戒区域を対象とした、住民参加型災害図上訓練(DIG)を実施する。	土砂災害に関するDIGの強化期間(H27~29年度)を踏まえ、引き続き、地震や津波、土砂災害など、地域の災害リスクの把握や、適切な住民の避難行動を促すための取組を進める。	1,395	1,001	-394
7				防災資機材等整備	北九州市地域防災計画・北九州市水防計画に基づき、災害応急対策用資機材等を整備する。	災害対策基本法第49条に義務として謳われている。	2,814	2,466	-348
8				大規模災害に備えた非常食糧飲料水備蓄整備事業	大規模災害に備えた非常用の食糧及び飲料水備蓄を整備する。	災害対策基本法第49条に義務として謳われている。	15,934	12,783	-3,151
9				防災一般	防災対策事業全般にわたる管理運営を行う。	北九州市防災会議、地域防災計画の作成及び予定避難所の表示板更新等を通じて、引き続き防災体制の充実を図る。	7,355	7,043	-312

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				被害認定調査研修事業	被害認定調査を迅速・確実に行うため、職員に対して調査技術の維持・向上を図るための研修を行う。	定期的に被害認定調査研修を開催し、調査技術の向上を図り、災害発生時に対応できる職員の確保に努める。また、被害認定調査時に必要となる資機材の充足を図るため、所要額を確保する。	760	1,003	243
11				避難生活支援強化事業	大規模災害時における避難所生活を支援するため、避難所用のバージョンや生活必需品を備蓄するもの。	過去の災害等を教訓とし、避難所における生活環境の整備等に努める。	7,000	8,000	1,000
12				想定外に備えた災害対策の強化	災害を限定せず、あらゆる災害に対応できるように備える経費。	平成28年度決算額を踏まえて委託事業について見直した。	2,634	1,933	-701
13			○	北九州市国土強靱化地域計画策定事業	国土強靱化基本計画及び県の地域計画を踏まえ、北九州市国土強靱化地域計画を策定するもの。	平成29年度終了事業	3,000		-3,000
14		○		<新>全国瞬時警報システム(Jアラート)更新事業	災害等の情報伝達に要する処理時間の短縮や特別警報等の伝達情報の充実が可能となる、全国瞬時警報システム(Jアラート)の新型受信機を導入するもの。	国から平成30年度末までに導入するよう通知されているもの。		4,000	4,000
15				危機管理推進事業	「北九州市危機管理基本指針」に基づき、想定される危機事案に関し、専門家や関係機関等との連携を図り、危機管理体制を強化する。	危機管理アドバイザー報酬費、国民保護協議会等委員報酬等必要な経費を確保するもの。	5,148	4,904	-244
16	○			防災訓練	各区の地域特性に応じた防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の高揚と区における防災体制の充実を図る。	引き続き実践的な訓練を実施し関係機関との連携を強化する。また、住民自らが行動する訓練を取り入れ、地域の災害リスクの把握や適切な避難行動の啓発を図る。	3,005	3,588	583
17	○			市総合防災訓練	熊本地震の教訓等を踏まえ、地域参加型の訓練を実施し、併せて関係機関との連携体制の強化を図る。		6,987	7,486	499
18			○	避難所体験・運営訓練	災害時における避難所での食事や宿泊環境の確認などを体験するとともに、地域住民と行政による避難所運営を目指す訓練を実施する。	No.16防災訓練へ統合。	627		-627
19			○	福岡県石油コンビナート等総合防災訓練、国民保護訓練	石油コンビナート等災害防止法に基づき、特別防災区域内における防災訓練を実施し、併せてテロ対策を想定した国民保護訓練を実施する。	平成29年度終了事業	2,000		-2,000
20				予防情報システム及び北九州市総合防災情報システムの更新	北九州市総合防災情報システムの保守運用を行うもの。	平成30年度から防災指令名の変更及び元号変更対応や、各区等からの意見に基づき機能追加、修正を図る。	3,767	3,767	0
21				福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備	福岡県が各市町村や国、県の出先機関と防災情報を共有するための通信システムである福岡県防災・行政情報通信ネットワークシステムの再整備に伴う必要経費を負担するもの。	本事業は、平成28年度から平成30年度で実施する予定であったが、入札の延期及び設計の見直しを行ったため、平成29年度から平成31年度の3か年で実施することとなった。	4,361	3,427	-934
22				防災情報収集システム運用管理	災害に関する情報を迅速に収集し、災害情報の自動配信やホームページへの防災情報の掲載などを行う。	災害に関する情報を迅速・確実に収集し、市民や職員に伝達することで、防災体制の強化を図る。	9,716	10,874	1,158

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
23	○			防災行政無線高度化事業の拡充	防災行政無線の防災スピーカーにモーターサイレンを追加整備するもの。	平成28年2月に福岡県から津波浸水想定が公表されたことから、平成30年度から小倉北区、若松区、八幡西区及び戸畑区の沿岸部に新たに防災スピーカーの整備を始める。また、防災スピーカーとJアラートを連動させることで速やかな避難情報を伝達するもの。	18,000	14,800	-3,200
24		○		<新>避難情報伝達強化	防災に特化したホームページ「防災情報北九州」のスマートフォン対応及び多言語対応を行う。	「防災情報北九州」をスマートフォン及び多言語対応することで、どこでも、誰でも必要な情報を見やすく提供出来るように機能強化を図る。		5,000	5,000
25			○	防災行政無線高度化事業(撤去)	同報系防災行政無線の整備完了に伴い、既設の移動系防災行政無線の撤去を行うもの。	平成29年度終了事業	2,600		-2,600
26	○			防災行政無線(維持)	沿岸部に居住している住民等に対して、津波に関する情報を迅速かつ効果的に伝達する手段である防災サイレン・スピーカーを運用する。	津波警報等、緊急情報を住民や市関係機関に迅速に伝達するため、同報系防災行政無線を適切に運用管理するもの。	6,554	6,993	439
27			○	防災行政無線再免許・認定点検業務委託	電波法に基づく防災行政無線再免許申請及び再定期検査(登録検査)を行う。	平成29年度終了事業	855		-855
28				被災地復興支援事業	東日本大震災の被災地である岩手県釜石市、平成28年熊本地震の被災地(熊本市、嘉島町、益城町)への職員派遣に加え、平成29年7月九州北部豪雨の被災地である東峰村への派遣など、被災地のニーズに即した支援活動を行う。	平成29年7月九州北部豪雨の被災地である東峰村の要請を踏まえ、新たに職員を派遣する。なお、釜石市、熊本市、嘉島町及び益城町への派遣については、被災地のニーズを踏まえ、職員を派遣する。	52,000	53,795	1,795
29		○		<新>北九州市総合防災情報システム機能追加	平成30年度から防災指令名及び元号変更への対応や、平成29年度に各区等からの意見に基づき機能強化を図るもの。	平成30年度から防災指令名及び元号変更への対応をするとともに、災害時に迅速かつ的確な情報を入力出来るようシステム強化を行う。		2,390	2,390
30				危機管理室一般管理費	危機管理室危機管理課における、日常的な庶務経費。		8,727	8,153	-574
31				研究集会等参加(地域改善)	地域改善対策事業のための研修旅費等事務経費		68	45	-23